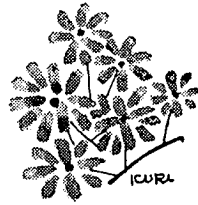


特集・二〇〇〇年の世界経済を展望する (VI)

中東欧経済の新世紀への課題

箱 はこ木 き
眞 ま
澄 すみ

(広島経済大学経済学部教授)

一 問題の所在

中東欧諸国は、EUへの早期加盟を望んでいる。同地域内諸国はEUとの間に欧州協定ないし連合協定を締結しているうえに、一九九〇年から九六年にかけてEUへの加盟申請⁽¹⁾を行っていて、欧州との経済・貿易関係が密接な日本としては目を離せない地域となっている。とくに欧州協定は、『準加盟協定』とも呼ばれているように、『共同体への漸進的な統合のための適切な枠組みを提供すること』が主要目的の一つであつて、しかも前文には『究極的な目的

は締約国が共同体の一員となることである』と謳っていて、EUとの間には協定の効力発生と同時にEU側が中東欧側からの輸入に対する関税の即時撤廃と中東欧締約国側では段階的に関税を撤廃するという形での自由貿易地域の形成を規定している。ただし、農産物および繊維製品は除外される。そのため日本を初めとする域外諸国にとっては、同地域内で直接投資を行ってそこの割安な労働を利用した生産を行い、製品をEU諸国に輸出することが有利となつ

ている。これらの国々の中央計画経済体制から市場経済体制への移行も比較的順調に推移しており、欧米企業からはかなり遅れてはいるが日本企業もようやくそこに生産拠点を築くことの有利性に着目し始めたところである。

それでは、中東欧諸国のEUへの加盟はいつ頃実現するのであろうか。その実現までにはどのような問題があるのだろうか。一九九九年二月のヘルシンキEU首脳会議での宣言には『EU側としては二〇〇二年末までには新しいメンバーを迎える用意ができるだろう』と宣言した。これはEU側において閣僚理事会な

どでの議決方式、EU首脳会議長の選出方式など、加盟国が多数になることに伴う組織のあり方についての検討を終える意向を表明したものであろう。問題は、中東欧諸国側での加盟態勢がいつ頃までに整うか、ということになる。たとえばスロヴェニアは、二〇〇三年までにはEUへの加盟を実現したい⁽²⁾という。ところで中東欧諸国のEU加盟実現までにはどのような問題が立ちはだかっているのだろうか。アキ・コミュノテール(法令、規制その他EUがすでに達成したもの)の受容、具体的には外国直接投資(FDI)をてこにした国営企業民営化の促進、産業

の国際競争力強化、農業構造の改革、EUの水準からはかなり立ち遅れている環境問題への取り組みなど

多様である。これらのことが新世紀を迎える中東欧諸国にとっての主な課題といえよう。

二 EU拡大の回顧と展望

一九五八年EECが発足して以降の拡大の歴史は、一九七三年にデンマーク、アイルランド、イギリス、一九八一年にギリシャ、一九八六年にポルトガル、スペイン、一九九五年にオーストリア、フィンランド、スウェーデンがそれぞれ加盟している。これらの国のいくつかはアキ・コミュノテールの受容が終了しないうちに、EC側の高度の政治的判断によって移行期間付きの加盟を承認されたといわれる。中東欧諸国の場合にはこれがどのようなものだろうか。このことによっても加盟の時期が左右されることになるので、我々としては客観的な諸条件がどのように熟しているのかについて論評できるだけである。

EUの拡大に関しては、一九九三年のコペンハーゲンEU首脳会議において連合協定締結諸国がEU加盟国となるためには政治基準（民主政治、法の支配、人権、少数民族の尊

重と保護などを保証する制度の安定性）、経済基準（市場経済が機能していること、EU内での競争圧力や市場諸力に適応できる能力があること）、政治・経済・通貨同盟の諸目的の遵守その他加盟国としての諸義務を果たせる能力があること、などの諸基準を満たさなければならぬことを表明している。いっぽうEUの東方拡大についての考え方は、一九九七年十二月のルクセンブルクEU首脳会議では、『拡大プロセスは欧州大陸全体の安定と繁栄のために重要』であると表明された。それが、一九九九年二月のヘルシンキEU首脳会議では『EU拡大プロセスは欧州大陸の平和と安定のために重要』であると宣言されている。これはバルカン半島のコソボ危機に対応したものであるが、EU拡大の裏には政治的考慮が重要であることを物語っている。そしてこの時にEU加盟を申請しながら第一陣の加盟

交渉国には選ばれなかった国々とも二〇〇〇年から加盟交渉が始められることが表明された。

ところで、たとえばEUとポーランド間の欧州協定は全体で一二二条と付属文書から成り立っていて、政治対話、一般原則（最大一〇年の移行期間、話合いの舞台としてのアソシエーション・カウンシルの設置など）、財の自由移動（工業製品、農産物、漁業にかんして）、労働移

三 アキ・コミュノテールの受容

一口にアキ・コミュノテールの受容と言っても、中央計画経済体制から市場経済体制に移行途上の中東欧諸国にとっては、どれ一つをとってもそんなに簡単ではない。アキ・コミュノテールを構成する文書は数万頁に達する分量があるといわれており、翻訳するだけでも大変な仕事量となる。そのうえ、戦略的な重要性を持つEUの諸目的を自国の法体系に適切に翻訳・導入することも容易ではない。S・マイセルおよびT・シエムラーによるハンガリーのEU加盟問題における主要課題についての研究によると、ハンガリーが直面

動・会社設立・サービス供給、支払い・資本・競争・その他の経済条件、経済協力、文化協力、制度一般その他の条件、などを規定している。加盟交渉はアソシエーション・カウンシルを舞台として行われ、加盟申請国のアキ・コミュノテールの受容状況の検討、受容促進のための協力に関する話合い、移行期間設置を巡る駆け引き、などが行われる。

しているのは次のような諸点⁽³⁾である。ハンガリーとEUとの間で利害の鋭い対立があるのは、環境保護、エネルギー関連、農業、構造基金、EUの域外諸国との境界でのチェック体制、労働移動、など六つの分野である。環境保護の分野では、水質管理、大気汚染、廃棄物のリサイクル、化学物質の取り扱いなどがEUとの間で議論になるだろう。とくに環境保護のための投資金額や汚染の総合的防止に関するEU指令の採択などの点でハンガリーは困難に直面するだろう。エネルギー関連では、外国への依存、独占的企業の役割と効率間

題、バクスにある原子力発電所の安全装置の追加問題、放射性廃棄物貯蔵問題、などの点でハンガリーの負担が重い。農業関連では、動植物の衛生問題、食品産業の競争力問題、都市開発と輸出助成制度の非効率問題、などが深刻な争点となるだろう。構造基金の分野では、ハンガリー内諸地域間の協力を通じて地域制作の効率を改善すること、そのためにはいくつかの省庁間の協調政策を改善する必要があること、およびEUの財政援助がハンガリーのGDPに占めるシェアの上限などを巡ってEUとの間で厳しい議論が行われるだろう。対域外諸国との境界でのチェック体制を巡っては、ハンガリーの隣接国におけるハンガリー系少数民族とハンガリーとの間の従来通りの関係を継続したいにもかかわらず、EUとしては容認しづらい問題である。また労働移動に関しては、ハンガリーの労働市場の制度的枠組みはまだ十分に効率的ではないので、EUがハンガリー人労働者のEU内自由移動を制限することには問題が多すぎ

る。

このような理由から、ハンガリーとしてはある程度の移行期間が必要

である。とくに環境問題に関しては一〇年程度の移行期間が必要だろう。その他、財・サービスの移動、農業運輸政策、産業政策、などに関しては五ないしは一〇年の移行期間が必要であろう。以上がマイセルおよびシエムラーの所論である。

このような見解は、ほかの中東欧諸国についても見られるのであって、これらの国とEUとの間の加盟交渉は単純にはいかないようである。しかしながら、ほとんどすべての国がこのように移行期間を認められた場合には、EUの側で困難な問題に直面することになる。すなわち、加盟後の移行期間への必要性が増大し、域内市場が正常に機能することへの妨げとなり、アキ・コミュノテールが不十分にしか実現されないというリスクも増大するのである。そして、域内市場の不安定化ないしはEUの消費者や市民にとって深刻な不利益の危険が心配されるような分野では、そのような移行期間を認めざるをえないような候補国のEU加盟に対して消費者や市民の反対運動が活発となり、加盟に対する障害がきわめて大きくなるかもしれない。したがって、候補国のより円滑な加盟のため

には、加盟準備期間中のEUおよび候補国双方において最善の努力がなされること、そして調節弁はむしろ加盟のための予定時期の慎重な選択にあるのである。すなわち、長い移行期間が必要と考えられる場合にはむしろ加盟の時期そのものを遅らせることの方が重要であろう。もちろん、EU側からは技術的・財政的援助は行われる必要があり、現にそれはさかんに行われているのである。そして、このように候補国が加盟に備えて準備している間にEU側でも必要があれば共同体の諸政策の手直しを行い、加盟問題があまりにも深刻になりすぎて、かえって非現実的になることがないようにすることもできる⁽⁴⁾のである。

一九九八年及び一九九九年のPHAREプログラム立案期間中に制度構築の主要メカニズムとして打ち出された「トウイニング」(対にすること)において優先して取り組まれた分野は、一九九八年と一九九九年においては農業、環境、財政、法と国内条件、であった。PHARE 2000以降では、これらの分野以外のアキ・コミュノテールでもトウイニング手法が応用された。このよう

に中東欧における運輸インフラ不足、環境問題の深刻さに対応するために環境問題に対する優先順位は高いのであるが、PHAREではどのような案件が取り上げられているのか。

たとえばブルガリアではマリッツァ・フツソガス脱硫プラントが欧州投資銀行(EIB)や欧州復興開発銀行(EBRD)と共同融資事業に取り上げられ、石炭火力発電所の能力拡大と修復によって有害な亜硫酸ガスの排出量を九〇%削減することが目指されている。また、エストニアの小都市ではEBRDとエストニア環境省、大蔵省、水道会社との上下水道整備のための共同プロジェクトがすでに一九九〇年代に実施済みであり、そしてルーマニアではEBRDとルーマニア環境省、公共事業省、大蔵省、自治省、などとの五都市における熱エネルギー供給事業が計画されている。またハンガリーでは、M2国道、M5国道へのアクセス道路の建設などがEIBおよびEBRDとの共同融資事業に取り上げられるなどして、ハンガリーの道路インフラの充実に貢献している。またシェーケシュフェーヘルヴァール、ソムパシェリその他の都市における

再生エネルギー・地域開発プロジェクト、ポーランドのポダールでの地熱発電プロジェクトなどへの世界銀行との共同プロジェクトなども計画されている。しかし、民間資金の活用による方がはるかに効率的な面があることは確かで、とくに環境分野

四 中東欧における原子力発電所の安全問題

では欧州企業などによる直接投資や資本参加を促すような法的枠組みを整備することによって公的資金では手が回りかねるような事業において民間資本の活用を図ることも大切である。

旧ソ連時代の一九八六年四月にウクライナで発生したチェルノブイリ原子力発電所の事故以来、欧州では原子力発電所の安全性に対する人々の関心が高まって高くなっている。これは同発電所の第四号炉が爆発事故を起こし広島型原爆の五〇〇倍の放射性汚染を引き起こしたもので、放射性物質は国境を越えてベラルーシ、ロシアその他広範囲にわたリ、その影響は十数年を経ているまでに深刻である。事故炉は黒鉛減速軽水冷却沸騰水炉(RBMK)で、これと同じ方の炉が中東欧地域ではリトアニア、チェコスロヴァキア、ブルガリアに数基設置されている。そのためこれらを閉鎖させることがEU側の大きな関心事であり、このことがEU加盟交渉の前提条件とされていた

ほどである。たとえば、ブルガリアを例にとると、コスロデユイ原子力発電所の閉鎖の約束が一九九九年一月になってようやくEUとブルガリアとの間で取り交わされた。この約束はブルガリアの首都ソフィアにおけるコストフ・ブルガリア首相とフェアホイゲン拡大担当欧州委員との会談においてかわされたもので、ブルガリアは早い時期にコスロデユイ一四号炉を閉鎖する、すなわち一―二号炉は遅くとも二〇〇二年にまた三―四号炉については具体的な閉鎖年月の決定は二〇〇二年に行われることになっているが、遅くとも二〇〇八年および二〇一〇年までにはそれぞれ閉鎖する意向が同首相によってもたらされた。これに対してEU側は二〇〇六年までには閉鎖さ

れることを期待する旨を表明した。⁽¹⁾ リトアニアおよびスロヴァキアはすでに同様の約束を行っているためこれでEU加盟候補国内にある八基がすべていずれ閉鎖されることが確実となったので、原子力安全面での着実な前進といえるだろう。このような原子力発電所の閉鎖は、これらの国における電力供給量の減少につながるため、エネルギー供給能力増大を支援するためにPHAREプログラムからの資金供与が行われることになっている。たとえばブルガリアに対しては二〇〇〇年から二〇〇六年にかけて総額二億ユーロの資金供与が行われ、放射性廃棄物処理プラントの建設、原子力安全設備の強化、エネルギー効率の改善、電力事業の近代化、エネルギー・ネットワーク・プロジェクトの相互接続、火力発電所の環境対策、コスロデユイ原子力発電所の改良可能な五―六号炉の近代化と安全性強化などが行われることになっている。これらのうち五―六号炉の改修についてはユーラトムから二億五千万ユーロの融資が行われることになっている。⁽²⁾

リトアニア、スロヴァキアおよびブルガリアにおけるチェルノブイリ型原発の閉鎖問題は、長年にわたってEUとこれら三国との間の懸案となっていて、これら三国がEUとの間で加盟交渉を行う上での最大の障害となっていたものである。この障害が取り除かれたので、EU側としては、原発の閉鎖が約束通り実行されるよう見守るとともに、これら諸国がアキ・コミュノテールの受容を推進するのをより積極的に支援する責務が生じたといっても過言ではない。

(1) 一九八七年にトルコ、一九九〇年にキプロス、マルタ、一九九四年にポーランド、一九九五年にスロヴァキア、ルーマニア、エストニア、リトアニア、ブルガリア、一九九六年にチェコ、スロヴェニア、がそれぞれEU加盟申請を行った。これら諸国のうち、コペンハーゲンEU首脳会議において打ち出されたEU加盟を認めるための政治的、経済的諸基準の達成度の観点から加盟申請国を評価した欧州委員会の『定期報告書』において比較的高い評価を与えられた6カ国、すなわちキプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ポーランド、スロヴェニア、が一九九八年三月からEUとの加盟交渉に入ることを認められたが、他の国々は取り残

なお台湾は、九〇年に「台湾・澎湖諸島・金門・馬祖独立関税地域」(英文表記の頭文字でTPKM)の名称で、ガット(現WTO)への加盟申請を行っている。その後台湾は、各産業の開放と輸入関税の引き下げなどを積極的に推進してきた。現時点での名目平均関税率は八・二七%で、中国に比べて約半分の水準にある。また、二国間交渉を希望する二六カ国・地域との交渉もすでに完了している(ただし香港とは未署名)。しかしWTO理事会では、「台湾の加盟は、中国より先に行われるべきではない」との意見が大勢のため、中国の加盟実現が、台湾の加盟にも大きな影響を与えることになる。

中国としては、次期ラウンド発足前に加盟したい意向が今でも根強く残っている。九九年一月に米国シアトルで開催されたWTO閣僚理事会では、農業、アンチダンピング、労働と貿易などの点で各国・地域間の対立が明らかとなり、結局すべてのプロセスが凍結された。二〇〇〇年二月時点では、次期ラウンド交渉スタートの目処はたっていない。したがって中国としては、次期ラウンドがスタートする前に加盟を実現し、

発展途上国のリーダーとして大きな影響力を果たしたいと考えているのである。とまれ総合的に判断して二〇〇〇年末までに中国のWTO加盟が実現する可能性は高い。



(32ページよりつづく)
 中東欧経済の新世紀への課題・箱木眞澄

されることになった。第二グループといわれるこれらの国々は、ヘルシンキEU首脳会議の結果、二〇〇〇年から加盟交渉に入ることになった。このEU首脳会議ではトルコも加盟候補国であることが表明された。しかし、民主政治、人権、少数民族の保護、法の支配、などの政治基準に関してより高い評価が得られるまで加盟交渉は留保されることになっている。

(2) 駐日欧州委員会代表部広報誌『ヨーロッパ』二〇〇〇年一/二/三、一六―一七頁。

(3) Sandor Meisel and Tamas Szemler, "Key Issues of the Accession Negotiations Between the EU and Hungary", Vienna Institute for International Economic Studies (WIIW), *Monthly Report*, 11, 1999, pp. 12-19.

(4) 欧州委員会ホームページ参照。

(5) 同上およびOECD, "Combining Domestic and Foreign Finance for Environmental Investments in Central and Eastern Europe", 1998, pp. 1-56.

(6) 集英社『イミダス'98』五五〇―五五一頁。

(7) 欧州委員会ホームページ。

(8) 欧州委員会ホームページ。

